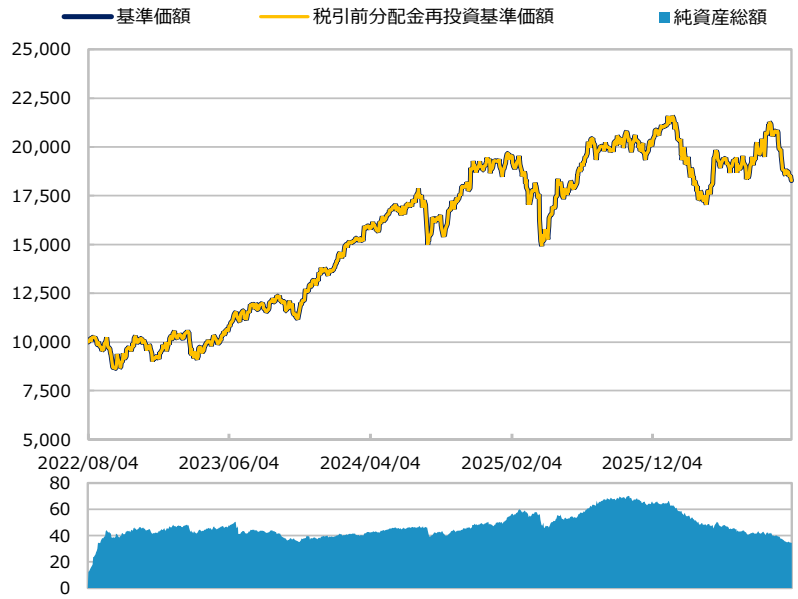
ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2022年08月05日　　日経新聞掲載名：Ｌ上場ＰＥ戦

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,290	-2,541
純資産総額（百万円）	3,442	-503

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/08/31	-12.2
３カ月	2026/06/30	-1.2
６カ月	2026/03/31	6.5
１年	2025/09/30	-10.6
３年	2023/09/29	51.4
設定来	2022/08/05	82.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2023/08/24	0
第2期	2024/08/26	0
第3期	2025/08/25	0
第4期	2026/08/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	97.9	+0.4
現金等	2.1	-0.4
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因、形態別の変動要因（円）

	寄与額		寄与額
株式等	-1,841	上場投資会社	-578
為替	-669	上場ファンド	-216
分配金	0	上場運用会社	-1,047
その他	-32		
合計	-2,541		

※「基準価額の変動要因」と「形態別の変動要因」は、基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
※「形態別の変動要因」はＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッドの提供するデータに基づいて三井住友DSアセットマネジメントが作成しております。
※ 形態別の詳細についてはファンドの特色をご覧ください。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページはＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

上場投資先ベース

形態別構成比率（%）

	当月末	前月比
上場投資会社	36.3	+0.4
上場ファンド	18.7	+0.6
上場運用会社	42.9	-0.6
現金等	2.1	-0.4
合計	100.0	0.0

※ 形態別の詳細についてはファンドの特色をご覧ください。

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	イギリス	31.6	+1.5
2	カナダ	22.6	-0.0
3	アメリカ	21.4	-1.1
4	フランス	12.1	-0.1
5	オランダ	7.6	-0.1

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	イギリスポンド	31.6	+1.5
2	カナダドル	22.6	-0.0
3	アメリカドル	21.4	-1.1
4	ユーロ	20.8	-0.1
5	スイスフラン	1.5	+0.1

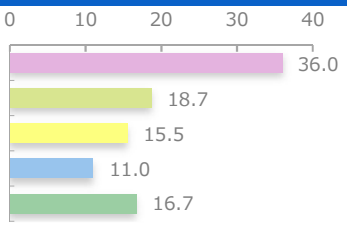
最終投資先ベース

国・地域別構成比率（%）

	当月末	前月比
北米	44.2	-0.1
欧州（除くイギリス）	33.0	+0.4
イギリス	9.2	+0.1
その他	11.5	+0.1

投資スタイル別構成比率（%）

	当月末	前月比
大型バイアウト	36.0	-0.1
中／小型バイアウト	18.7	+0.6
スペシャルシチュエーション&クレジット	15.5	-0.4
ベンチャーキャピタル(VC)&グロース	11.0	+0.4
その他	16.7	+0.0



投資スタイルについて

投資スタイル	主な内容
バイアウト	投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図ります。
スペシャルシチュエーション	経営不振等の特殊な状況にある企業の株式を取得し、再生あるいは事業売却等を行います。
クレジット	成長が見込めるものの、一時的に財務が悪化するなど、相対的に信用力の低い企業に資金供与を行い、成長を促します。
ベンチャーキャピタル(VC)	創業間もない革新的な技術等を有する企業に投資を行い、成長を促します。
グロース	事業基盤がある程度確立されている企業の株式を取得し、主に少数株主の立場で、投資先企業の成長を促します。

※ ＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッドによる分類です。
※ 上場投資先ベースはマザーファンドの直接の投資先データ、最終投資先ベースは上場投資先を通じた最終投資先（未上場企業の株式等）のデータをもとに作成しております。

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページはＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　29）

	銘柄 形態/国・地域	比率	銘柄概要
1	ONEX CORPORATION 上場投資会社 カナダ	8.3	主にプライベートエクイティとクレジット投資を展開するカナダの投資会社。積極的な投資手段により、様々な業界大手事業の構築に取り組む。自社の資本および世界各国の投資家の資産を運用。投資対象はプライベートエクイティとクレジット。
2	ICG PLC 上場運用会社 イギリス	7.2	グローバルでプライベートアセットに投資をする英国の資産運用会社。主な投資対象は、私募債、クレジット、エクイティ、つなぎ融資、買収、その他金融商品。世界各地で事業を展開。
3	BRIDGEPOINT GROUP 上場運用会社 イギリス	7.2	英国のミドルマーケット（中堅企業市場）に強みを持つ運用会社。プライベート・エクイティ、インフラ、プライベートデット投資に注力。
4	KKR & CO INC 上場運用会社 アメリカ	7.0	多様な投資ファンドを展開する米国の運用会社。プライベートエクイティ、エネルギー、インフラ、不動産、クレジット戦略、ヘッジファンド等の投資ファンドを運用。世界各地に顧客を持つ。
5	WENDEL 上場投資会社 フランス	6.4	プライベートエクイティ投資に強みを持つフランスの大手投資会社。欧米に加えアジアやアフリカなど、グローバルに投資活動を行う。
6	HARBOURVEST GLOBAL PRIVA 上場ファンド イギリス	6.0	英国籍のクローズドエンド型上場投資信託。VC（ベンチャーキャピタル）を含むプライベートエクイティ・ファンドにグローバルに分散投資し、一部未公開企業への直接投資も行う。
7	3I GROUP PLC 上場投資会社 イギリス	5.4	投資先企業の価値向上に強みを持つ英国の投資会社。非公開の株式、インフラ、および債務管理に注力。欧州、アジア、北米で事業を展開。
8	BROOKFIELD CORP 上場投資会社 カナダ	5.3	カナダの大手オルタナティブ投資会社。顧客資産の運用に加え、不動産、再生エネルギー、インフラ、プライベート・エクイティへの直接投資に強み。
9	EURAZEO SE 上場投資会社 フランス	5.0	多様なプライベート投資を展開するフランスの投資会社。プライベートエクイティ、不動産、プライベートデット、ファンドオブファンズ投資に豊富な専門知識を有しています。世界各地で事業を展開。
10	PROSUS NV 上場投資会社 オランダ	4.9	インターネットサービス会社。インターネット、デジタルメディア、電子商取引による小売、および上場のソーシャル及びインターネット資産への投資を行う。

※ 形態はＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッドによる分類です。コメントの一部でBloombergを引用しています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページはＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

上場プライベート・エクイティ市場は下落しました。国債利回りの上昇を背景に、借入れコストが上昇することへの警戒から投資家心理（センチメント）が悪化し、市場の下押し材料となりました。とくにオルタナティブ資産運用会社や投資会社のセクターが軟調でした。

米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。

＜運用経過＞

9月の基準価額は下落しました。組入形態別では「上場投資会社」、「上場ファンド」、「上場運用会社」のすべてがマイナス寄与となりました（現地通貨ベース）。当ファンドの保有銘柄ではKKR & CO INC（上場運用会社）やONEX CORPORATION（上場投資会社）等の株価が軟調に推移しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が目先は上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

当ファンドは引き続き、バイアウトの投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、合併買収や新規株式公開を通じた売却等により、NAV（純資産価値）の拡大が見込まれます。金利が高い水準にとどまる環境では、レバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）に頼らない経営改善が価値を生み出す源泉として一段と重要になっています。プライベート・エクイティの

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページはＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

運用会社は近年、経営改善を支える体制を大きく強化しており、こうした取り組みが下支えになると考えます。またプライベート資産に特化した上場運用会社にも注目しており、この分野は魅力的な成長が見込まれます。投資家に幅広い投資ソリューションを提供できる、多様な商品ラインナップを備えた運用会社を選好しています。当ファンドは、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づく慎重な銘柄選択を通じてリターンを創出するだけでなく、上場プライベート・エクイティ市場の変動性や市場参加者に十分にフォローされていない特性を活用しています。足元では、NAVに対するディスカウント（純資産価値に対する株価の割安度合い）が中長期の平均を大きく上回る水準まで広がっています。相対的な取引機会に着目するアクティブ運用により、市場の非効率性を利用してポートフォリオのリターン向上を目指します。

米ドル/円は米ドル高・円安を予想します。日米通貨当局による円安是正姿勢への警戒が円安を抑制する要因となるとみられるものの、金融政策の方向性は日米ともに利上げが想定され日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の未上場企業の株式等へ投資を行う、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場投資信託証券等へ投資します。
   - ●上場投資会社とは主に、自らが投資者となり未上場企業の株式等へ投資を行う上場会社を指します。
   - ●上場運用会社とは主に、投資家向けに未上場企業の株式等へ投資を行うファンドを設定し、運用・管理サービスを行う上場会社を指します。（自らも投資者となる場合があります。）
   - ●上場投資信託証券とは主に、未上場企業の株式等へ投資を行う、上場しているファンドを指します。（以下、「上場ファンド」ということがあります。）

   ※当ファンドでは、各用語を上記の意味で使用しています。

2. 実質的な運用は、プライベート・エクイティ投資（PE投資）に精通したLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドが行います。
   - ●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   - ●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドは、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場ファンド等を通じ、実質的に未上場企業の株式へ投資します。一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。さらに未上場株式は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく劣ることから、不利な価格での取引を余儀なくされることなど、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。

ファンドが実質的に投資している未上場企業の株式等の価格が下落する場合、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場ファンド等の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 未上場企業への投資を行う機会は限られており、分散投資ができない場合があることや、投資しても十分な成果を得るには長い期間が必要となることがあります。
また、上場投資会社等が、投資を行う際に、借入等を行い、より多額の資産に投資を行う（レバレッジをかける）場合等は、投資対象資産の価格下落の影響が大きくなったり、金利による費用負担が大きくなる可能性があります。
最終的な投資対象資産には、未上場企業の株式の他に、非公開化が予定もしくは予想される上場株式、劣後ローン、劣後債、優先証券、不動産、インフラ等が含まれる場合があります。当該資産の価値の下落や債務不履行等が発生する、あるいは懸念される場合、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場ファンドの価格の下落の要因となります。
また、上場ファンドは、投資対象資産の評価値の合計から乖離した価格で取引される場合があります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2022年8月5日設定）

決算日

毎年8月24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- スイスの取引所の休業日

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.958%（税抜き1.78%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れる上場ファンドの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これら上場ファンドの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ＬＧＴキャピタル・パートナーズ・リミテッド

ＬＧＴ上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント